

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

### その他の対策

事業名	オンライン体操実施事業	事業費	101万円
		実施計画No.	R2-19
事業概要	オンラインを活用し、子どもたちを主体に町民が同時にラジオ体操を行うことで、外出自粛による心のストレスの軽減及び健康づくりを図るもの。		
事業実績	○映像配信にかかる費用 ・映像配信実施委託料：1,000,000円 ・動画編集用ソフト購入経費：9,900円 合計：1,009,900円		
効果検証	2日間、2会場で開催したラジオ体操の様子を、YouTubeに開設した「新ひだかまなびチャンネル」で生配信及び編集動画を配信した。体操後には町内児童生徒の楽器演奏やバルーンリリースも行い、コロナ禍で精神的なストレスや運動不足が心配される中、心のストレスの軽減及び健康づくりを図ることができた。		

事業名	高度無線環境整備推進事業に伴う光回線加入数確保事業	事業費	17万円
		実施計画No.	R2-28
事業概要	オンライン学習やテレワーク等の「新たな日常」に対応するため、町内の光回線整備に必要な光回線加入数確保対策を行うもの。		
事業実績	○光回線加入数確保（周知）にかかる経費 ・ポスター印刷等に係る費用：38,307円 ・チラシ印刷・折込に係る費用：131,790円 合計：170,097円		
効果検証	ポスターやチラシで町民周知を行ったことにより、光回線整備に必要な加入数を確保し、未整備エリアの整備を進めることに繋げることができた。		

事業名	体験・滞在型観光商品開発等支援事業	事業費	100万円
		実施計画No.	R2-35
事業概要	大きな打撃を受けた観光産業の活性化を図るため、地域資源を活用した滞在型観光商品の開発等を行う事業者を支援するもの。 支援内容：対象経費の2/3（上限額50万円、下限5万円）		
事業実績	○観光商品の新規開発及び販路拡大、観光客の受入体制の整備に係る費用に対する補助 ・500,000円×2件＝1,000,000円		
効果検証	新たに体験滞在型観光事業に着手する事業所の立ち上げに大きく貢献できた。また、地域の人材を活用したモニターツアーなどを実施し、課題整理ができたことにより、今後のコロナ禍における商品化開発等を具体化することができた。		

事業名	滞在移住体験住宅におけるテレワーク環境整備事業	事業費	25万円
		実施計画No.	R2-27
事業概要	テレワーク需要等に対応するため、ちょっと暮らし体験住宅へ光回線の環境整備を行うもの。		
事業実績	○体験住宅9棟のインターネット回線工事に係る費用 合計：249,920円		
効果検証	移住体験住宅すべてに光回線を設置し、多様な働き方に対応したテレワーク環境を整備することができた。		

事業名	無線システム普及支援事業費等補助金	事業費	4億1,549万1千円
		実施計画No.	R2-71
事業概要	新たな生活様式に対応するため、情報通信基盤を整備し、町内における情報格差の是正、さらには産業振興・教育振興、人口減少対策への活用など、持続可能な地域となることを目的とする。		
事業実績	○民設民営により整備を行い、光利用可能世帯率100%を達成した。（令和4年6月よりサービス開始） ・高度無線環境整備推進事業費負担金 415,491,000円 （財源）地方創生臨時交付金 204,133,000円 高度無線環境整備推進事業債（過疎債）211,358,000円		
効果検証	町内全域で光インターネットサービスが利用できる状況（光利用可能世帯率100%）となり、生活環境としては大きく向上・充実し、各種産業分野でのICTの利活用（人手不足解消など）の可能性も広がったほか、移住促進や企業誘致などの面においても当町のアピールポイントとして活用可能となった。		

事業名	農地情報管理システム導入事業	事業費	2,091万1千円
		実施計画No.	R2-72
事業概要	紙ベースで管理している農地図面等の情報をデータベース化することで、窓口にて迅速かつ正確な対応が可能となり、さらにオンライン上で情報確認ができる環境を整備することにより、人と人との接触機会を減らし、感染リスクの低減を図るもの。		
事業実績	○土地情報の整備及びシステムの導入経費 ・農地データ等作成料、ソフトウェア等導入経費：10,483,000円 ・基盤地図整備費等：6,160,000円 ・登記情報連携整備等：4,268,000円 合計：20,911,000円		
効果検証	土地情報のデータベース化により、迅速かつ正確な窓口対応が可能となり、住民サービスの向上や事務の効率化が図られたことに加え、オンライン上で情報確認ができる環境を構築することにより、人と人との接触機会を減らし感染リスクの低減を図ることができた。また、スマート農業（農業のIT化）導入の基盤となる情報の整備にも寄与した。		